

別記様式2

開発調査推進会議報告書

会議責任者	開発調査センター所長
-------	------------

- 1 開催日時及び場所 日時 平成26年3月4日 13:30～17:30
場所 麴町会館3階 ガーネット
- 2 出席者所属機関及び人数 19機関 37名

3 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開会	開発調査専門役が開会を宣言。
2. 挨拶	理事長から挨拶があった。
3. 資料確認	
4. 委員紹介	
5. 座長選出	規程により理事長指名の開発調査担当理事が座長を務めることになった。
6. 議事	
1) 開発調査推進会議の役割について	開発調査推進会議の役割と今後の開催時期等について開発調査センター所長より説明を行った。
2) 開発調査等の26年度の実施状況と27年度計画について	各グループ毎に開発調査等の26年度の実施状況と27年度計画について報告が行われ、それに基づいて協議が行われた。
(1) 底魚・頭足類開発調査グループの開発調査について	<p>底魚・頭足類開発調査グループリーダーより沖合底びき網、北太平洋さんま棒受網、沖合いか釣、沿岸いか釣、遠洋底びき網各事業について報告が行われた。</p> <p>出席委員等からの主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外が船凍で、国内は陸凍結だと国際的に勝てないのではないか。サンマ船5隻の船団方式で、水揚げ回数が減ると燃料費が削減されることが期待できる。 ・沖合底びきで、混獲回避網での有用種逃避による水揚げ金額減額が10%以下となっているが、これを漁業者がどう考えるかが問題。一方で、他のプラス面の効果、労力の軽減や魚価向上などが重要。 ・いか釣り調査に関して、LED 船上灯を導入してから10年経っている。重油の単価は高止まりしている。できるだけ早くLED 船上灯の実用化をしてもらいたい。

議 題	結果の概要
<p>(2) 浮魚類開発調査グループの開発調査について</p>	<p>以上のような意見等を加味して次年度調査を実施することとした。</p> <p>浮魚類開発調査グループリーダーより遠洋まぐろはえなわ、遠洋かつお釣、海外まき網、大中型まき網各事業について報告が行われた。</p> <p>出席委員等からの主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠洋カツオ釣りで、探索にセンサーを付けたコアホウドリを用いているが、その精度、実証化時の具体的な方法が問題環境保護団体が鳥や亀の保護を強く主張している。海鳥の利用も研究目的なら許されても商業ベースでやるのは批判される恐れがある。 ・まき網挙動シミュレーションの開発は、一メーカーだけでは出来ない技術開発・実証であり、開発センターでなければ出来ない仕事だ。実用化されれば、経営上最適な漁具の規模や、革新的な技術開発にもつながる。避けては通れない仕事だと思う。この技術を早く現実のものに近づけて、ステップアップすることが非常に重要だ。 ・ <p>以上のような意見等を加味して次年度調査を実施することとした。</p>
<p>(3) 資源管理開発調査グループの開発調査について</p>	<p>資源管理開発調査グループリーダーより沿岸漁業（たちうおひき縄釣、小型底びき網）、近海かつお釣各事業について報告が行われた。</p> <p>出席委員等からの主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近海かつおの主たる漁場は西沖と東沖グループと大別され、西沖グループは性能が低い船がやっている。これにセンター事業で取り組み、関係者に感謝されている。東沖グループが抱えている一番の問題は、主たる 100 トン超型の船が社会状況で作れないことだが、全てが小型化に行くわけではない。船頭の気持ちは、目の前にいれば、出来るだけ獲る。資源状況から、出来ないので、いま取り組んでいただいている短期航海のコンセプトは重要だ。現場に対してそういうことをアナウンスしていくことが必要だと我々も思っている。そのために短期航海でぜひ成果を挙げていただきたい。

議 題	結果の概要
(4) 受託調査について	<p>資源管理開発調査グループサブリーダーより受託調査として開発調査センターが実施した日本海ベニズワイ資源生態調査およびスケトウダラ音響トロール調査の概要について報告した。</p>
(5) その他	<p>沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会の趣旨および25年度の活動内容、26年度の活動方針が事務局より報告された。</p> <p>いか釣漁業漁灯技術研究会について発足の経緯、25年度の活動内容、26年度の活動方針が事務局より報告された。</p>
3) その他	<p>開発調査推進会議のそもそもの趣旨である事業実施の事前検討の観点から、今後も年度末に開催する予定であることが副所長より報告された。</p>
7. 閉会	